

首相らの給与増 衆院委法案可決

政務三役なども対象

岸田文雄首相や閣僚の給与引き上げなどを盛り込んだ特別職給与法改正法案が10日、衆院内閣委員会で採決され、立派、公明、国民民主の3党の賛成多数で可決した。

改正案は首相や政務三役、内閣法制局長ら特別職の給与を一般公務員の給与改定に準じて引き上げる内容。連動して国会議員のボーナスも上がる。松野博一官房長官は9日、「国民から批判を受けている」とし、首相、政務三役の給与増額分を国庫に返納すると明らかにした。

10日の内閣委で、立憲民主党は「給与アップは国民の理解を得られない。国庫返納は場当たりの対応」として改正案に反対し、首相らの給与、期末手当を据え置く内容の修正案を提出。日本維新の会、共産党、れいわ新選組などが賛成したが、自民党は反対し、否決された。